

# イギリス政治の構造変化

## ―二〇一〇年代の不満の二つの波と政党間競争の変容―

若松 邦弘

東京外国語大学大学院総合国際学研究院

第一節 不満の二つの波

第二節 変化の概要

(1) 検討の方法

(2) 保守党・労働党の特徴

第三節 保守党支持の傾向―国民投票を挟む急変

(1) 不満票の吸収

(2) 反欧州世論の奪還

(3) 社会属性との関係

(4) 保守党離れの特徴

第四節 労働党支持の傾向―都市への支持集中

(1) 疲弊や学生人口との関係



本稿の著作権は著者が保持し、クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス (CC-BY) 下に提供します。  
<http://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed/ja>

(2) 支持の地理的集中

(3) 社会属性による分岐

(4) 国民投票の影響

#### 第五節 政党支持の変化

#### 要旨

イギリスの政党間競争では、近隣諸国に比べ、二大政党以外の影響が少ないことが指摘されてきた。これには選挙制度などに起因する制度的慣性が大きいことが理由とされてきたが、そのイギリスでも二〇一〇年代に有権者側からのブレックスルーの兆候が生じた。金融危機後の緊縮財政、そして国民投票を通じ、選好に変化が現れたのである。新たな対立軸が強まった結果、二つの大きな政党とともに支持が分裂するという危機に見舞われ、支持層の再編を余儀なくされた。本稿は保守党と労働党の支持層の変化を、総選挙における下院選挙区での得票を社会属性や欧州争点との関係に照らして分析し、その詳細を明らかにするものである。

キーワード…イギリス政治、政党間競争、保守党、労働党、財政緊縮、国民投票、政治への不満

## 第一節 不満の二つの波

イギリスの政治的競争について複数の次元を想定した解釈が必要となっている。同国の政治は主要二政党が主導する形での「敵対的政治」の慣性を有し、中部欧州諸国のような多次元の対立と協調を特徴とする政治と性格を異にしてきた。そのイギリスで近年複数の政治的な対立軸が見られるようになってきている。経済的な軸と異なる形で、社会的に保守カリベラルかという軸が意味を持ち始めたためである。経済的観点と社会文化的観点とを区別する必要性が生じている。<sup>1)</sup>

この背景にあるのは、ネオリベリズムやグローバル化に対抗する人為的な動きである。それは、一九八〇年代の保守党政権期に本格化した過去三〇年間のネオリベリズムの政策に対する反発として生じており、加えて、より短期的には、二〇〇七、〇八年頃の世界金融危機とその後の財政緊縮策への抗議、そしてEU残留・離脱を問う国民投票という二つの大きな社会・政治的事象を通じ、二〇一〇年代にイギリス政治を揺り動かすものとなった。有権者の不満の波はこうして、「ロンドンのエリート」を糾弾し、社会での劣位を自認する者からの反乱との性格を帯びた。

世界金融危機による混乱とそれに続いた緊縮財政に対する有権者の不満は、多くの先進諸国同様、イギリスでも二〇一〇年前後に国際金融界を広く非難するものとなり、そのなかから、政府の緊縮策を批判する社会運動も都市部を中心に頻発した。米国で生じた「オキュパイ」運動はイギリスでも金融街のシティ、そして各地にテント村を作り出し、翌二〇一一年にかけては、緊縮に反対する「UKアンカット (UK Uncut)」という団体の動きも活発化、また同年夏にはハイストリートなどが襲われる暴動も各地で生じた。有権者の不満はその後、様相を変え、

二〇一四年以降は投票箱を通じ抗議を示す機会が続いた。欧州議会選挙、スコットランド住民投票、EU離脱・残留をめぐる国民投票などである。

これら二種の動きは相前後して生じたものの、不満表出の回路が異なる。二〇一〇年代初めの不満の第一の波は都市部での直接行動が中心である。その行動は、経済軸に沿ったイギリス政治の伝統的な二分法に基づき、基本的に労働党への支持、保守党への批判の性格を強くしていた（ただしブレア期のニューレーパーに対する批判を含む）。

一方、二〇一〇年代中盤以降の不満の第二波は、第一波と異なり、ロンドンなど国際的大都市に居住する経済的に脆弱な層を必ずしも巻き込んでいない。関与した対象はむしろロンドン外の地方に広がった<sup>(2)</sup>。第一の波の直後に続く動きであり、経済的な不満の性格はもちろん残っていたものの、その主たる原因を経済軸には還元できない。二つの不満の波のこうした差異は、例えば、ロンドンの学生層を取り上げてみれば明瞭であろう。学生らは緊縮策に激しく反発したが、国民投票では、彼らがエリートと糾弾する、時の政権中枢と同様、EU残留を強く訴えたのである<sup>(4)</sup>。

このように、国際的な経済活動の急拡大に反対する社会層と、EUに懐疑的でそこから離脱を期待する社会層は境界を異にする。逆にEUへの残留を唱える社会層にも、ネオリベリズムには反対（いわゆる「進歩派」など）と賛成（経済界など）の双方がある。サッチャー期以降の三〇年余りの間、イギリス政治の優越的争点であったネオリベリズムの功罪に関わる対立は、ここに来てその図式を複雑化させている。不満の第二の波までを経て、イギリス政治では従来の対立軸に還元できない要素が重要性を増した。

この新たな要素が観念的なものにとどまらないことは、例えば、主要な国政政党の支持が、経済軸と対照される

社会文化軸（社会的保守／リベラル）に投射しても有意な動きを確認できるようになったことから推察できる。世論研究の専門家であるジョン・カーティスの分析では、二〇一七年の保守党支持は二〇一五年より社会的保守の方向へと移動している。二〇一五年と二〇一七年の両総選挙の間に、保守党支持は「社会的保守」の有権者で増加（四八％↓五七％、九ポイント増）、「社会的リベラル」の有権者で減少している（三三％↓二六％、七ポイント減）。一方、労働党支持は「社会的保守」の有権者（二八％↓二三％、五ポイント増）と「社会的リベラル」の有権者（三七％↓四九％、一二ポイント増）でともに増加した（相対得票率、以下同）<sup>5)</sup>。

カーティスの分析はさらに、「社会的保守」の側では保守党と労働党という主要二党への支持の集中が顕著で（七六％↓九〇％）、国民投票前に連合王国独立党（英国独立党、United Kingdom Independence Party、以下UKIP）などを支持していた「社会的保守」の票がこの二党によって吸収されたことを示唆する。他方、「社会的リベラル」の側ではこの二党を合わせた伸びは小さく（七〇％↓七五％）、自民党など他の勢力が二党に伍する形で有権者の支持をある程度維持していることが分かる。自民党が二年後の二〇一九年欧州議会選挙で親EU派として大躍進を果たす背景にある支持構造をここに確認できる<sup>6)</sup>。国民投票以降、とくに二〇一八年以降、イングランド南部での自民党の伸張は顕著である（統一地方選や欧州議会選）。そこには既存政治への批判という「消去法」での浮上という性格も、社会的保守側の支持を主要二党と競う反EU政党（UKIPやブレクシット党）についてと同様、見られるが、社会的リベラルの有権者から積極的な選択対象として支持を得ている面もある。

このようにイギリスでの政治不満の表出については、第二の不満の波を経て、複数次元をもって解釈すべきものとなっている。EUに対する有権者の意見の相違も、グローバル化についての、いわば生活実感としての社会文化的観点に照らした認識や評価の違いという性格を多分に帯びている<sup>7)</sup>。制度的に強い利益集約性のもと、主要二政党

による敵対的政治の慣性が強いとされてきたイギリス政治でも、複数の対立が顕著になり、政党間競争に再編の兆しが生じている。

本稿では、その新たな対立軸がイギリスの政党政治でどのように強化されており、主要政党への有権者の支持を変化させているかを、二〇一〇年代の政党支持について総選挙での得票データを中心に確認する。なお、ここでは地滑り的な議席数の変化をもたらした二〇一九年総選挙の詳細は扱わない。目的が二〇一〇年代の政治の概観ではなく、支持の構造変化にあるためである。議席数が焦点となる選挙結果に注目すると二〇一九年の選挙は確かに特筆すべきものであるが、選挙区単位の支持率の増減を見ると変化の傾向はすでに二〇一七年の時点で生じている。二〇一七年の総選挙で二大政党は両者合計での議席占有率を拡大させたが、それにも関わらず、水面下では両党ともに支持層分裂の大きな危機に見舞われていたのである。

## 第二節 変化の概要

### （１）検討の方法

本稿では上記の課題をイギリス全人口の八割超を占めるイングランドを念頭に検討する。スコットランド、ウェールズ、北アイルランドはそれぞれ独自の政治文化を有する地域であるため、ここでの検討から除外している。

イングランドには定数一の相対多数決により当選者を決する下院選挙区が五三三あり、その多くは人口が六〇八万と規模も揃っている。ここではこの下院選挙区を単位として主要政党への得票に注目し分析を進める。この選

挙制度では、各党の獲得議席数の増減はその党への支持の拡大縮小の直接の指標とならない。政党支持の経時的な変化を観察するには得票率がより適切な要素である。この得票に関するデータは、総選挙について、金融危機前の二〇〇五年、金融危機直後の二〇一〇年、国民投票直前の二〇一五年、国民投票直後の二〇一七年、そして二〇一九年の五回分をここで検討する。この間に選挙が通常と異なる形で行われ、データの性格に特異な点がある三選挙区（下院議長の立候補による他党の辞退、選挙戦中の候補者の死去による延期）を除く五三〇選挙区を対象とした。なお、本稿では、文中の記述に示す得票率には一般的に使われる相対得票率を使用するが、以下の要領で行う相関分析では棄権率を百分率のなかに含める絶対得票率を用いている。

各党の得票率は、投票率や他党の得票率（政党間競争）、国民投票での「残留」票の割合（欧州争点）、人口・経済・社会指標（社会属性）との相関関係を検討する<sup>(5)</sup>。ただし、本稿は微細な計量分析を意図するものでなく、あくまでも支持傾向の解明に重点を置くものであることから、本文中で相関係数を逐次示すことはしない。同係数の絶対値が〇・四五以上の関係に着目する。なお、検討では各党について当該選挙での得票率とともに、支持の短期的な傾向、いわば各党の「勢い」に注目すべく、前回選挙からの得票率の増減（伸び）をとくに重視している。

五三一選挙区は二つの観点からグループ핑グしている。一つは、イングランドの九行政地域それぞれを人口密度の大小で二分した一八の選挙区群を想定する。イングランドでは選挙区の所在する都市の規模により政党支持の性格に異なる傾向が見られるためである。

九つの行政地域はおおむね北から南に向かって、ノースイースト（NE）、ノースウェスト（NW）、ヨークシャー・ハンバー（YH）、イーストミッドランズ（EM）、ウェストミッドランズ（WM）、イースト（EE）、サウスイースト（SE）、サウスウェスト（SW）、ロンドン（LD）とある。これらの地域を五三〇選挙区の人口密度の中央値（一平方メー

トルあたり一二〇・二一人)を基準に、それより数値が大きい選挙区群と小さい選挙区群に分ける。それぞれ伝統的なバラ(borough)ディストリクトとカウンティ(county)ディストリクトの区分に近い。前者は多くが都市部(urban)にあるため、以下では地域のアルファベット略称にUを付す。後者には、農村、漁村から炭鉱地帯までさまざまな性格の選挙区が含まれるが、便宜的に農村(rural)のRを地域の略称に付す。このうちLDUとNWU(マンチェスター、リバプールを中心とする都市圏の選挙区が多数を占める)を全国的な大都市圏とみなすことができよう。

もう一つのグループピングは九地域を地理的な近接性で四つにまとめるもので、その区分の中で前述の諸指標間の相関分析を行っている。このグループピングは、北部(NE、NW、YH)、中部(EM、WM)、南部(EF、SE、SW)、ロンドン(LD)である。

なお、ロンドンはこのでいう「農村(R)」に当たる選挙区が一つだけ(Oprington)であるため、以下、一八区分の分析ではLDU(七二選挙区)のみ(すなわち実質的に一七区分)、四地域の分析ではLD全体(七三選挙区)を対象としている。

## (2) 保守党・労働党の特徴

図1は保守党、労働党の総選挙間における得票率の地域別(一七地域)増減である。二〇〇五年～一〇年、二〇一〇年～一五年、二〇一五年～一七年、二〇一七年～一九年の変化を、保守党と労働党、そして都市部(U)と非都市部(R)の四グループに分け、それぞれ地域の大まかな南北順(右から左)に並べている。下院における議席占有率で圧倒的な割合を占め、イギリス政治で主要二党とされる両党ではあるが、一方の得票の傾向が他方を単なる裏返しでないことを見てとれよう。



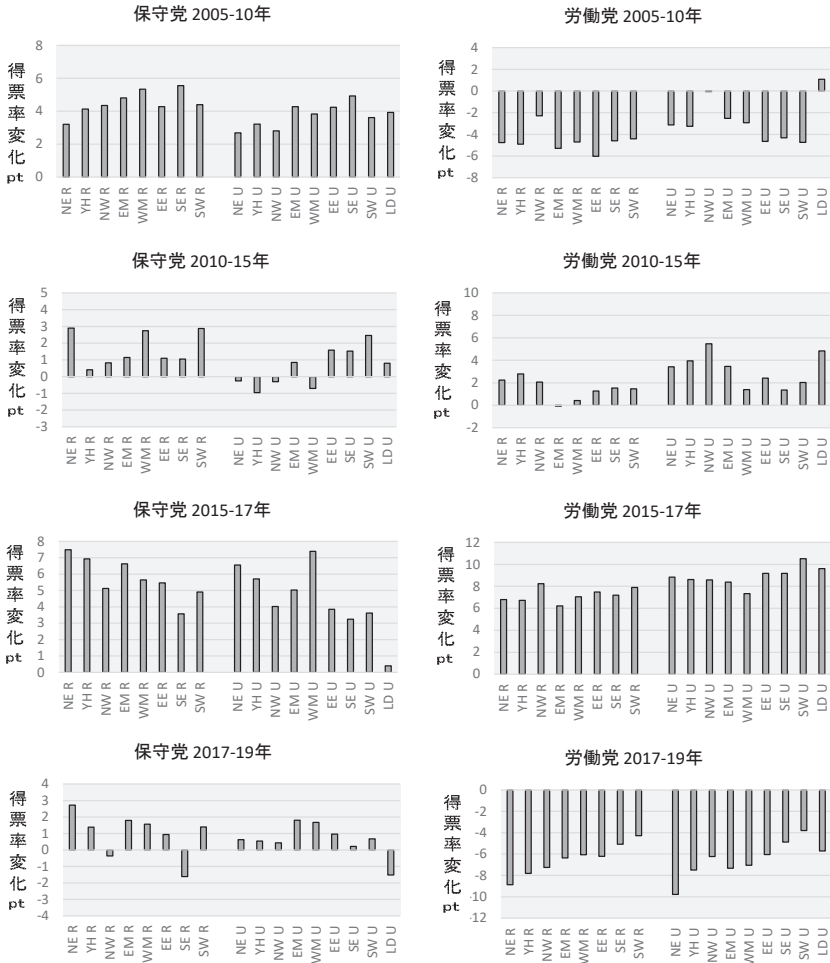


図1 総選挙間での保守党・労働党の得票の伸び

このうち保守党には、非都市部での得票率の伸びが都市部のそれを上回る「農高都低」の傾向を概ね確認できるものの、二つの大都市圏（LDUとNWU）の特異性を別にすれば、むしろ興味深い変化は南北差のほうにある。二〇一〇年（〇五年比）と二〇一五年（一〇年比）では「南高北低」が（NERを除き）目立つが、国民投票を挟んで二〇一七年（一五年比）にはこの傾向が「北高南低」へと劇的に変化している。同党はこの選挙において北部や中部で大きく支持を伸ばし（NWUを除く）、また、地盤の非都市部だけでなく都市部でも支持を伸ばした。すなわち、前回の増減がマイナスないし微増であったノースイースト都市部（NEU）、ヨークシャー・ハンバー都市部（YHU）、ウェストミッドランズ都市部（WMU）、そしてヨークシャー・ハンバー農村部（YHR）でとくに大きな得票率の伸びを記録したのである。これに対し、従来から伸びの小さかった大都市（LDUとNWU）のみならず、同党が地盤としてきた南部においても、都市部やロンドンに近い非都市部（SEU、SER、EEU、SWU）では得票率の相対的な伸び悩みが顕著となる。実際にこの選挙では、詳細を後述するように、ケント地方のカンタベリー選挙区（SERに所在）での議席喪失、ノッティンガムシャー地方のマンスフィールド選挙区（EMRに所在）での議席獲得がメディアの大きな注目を浴びている。

一方、労働党でも、大敗した二〇一五年に、前回選挙比での支持の伸びの南北差が二〇一五年（一〇年比）までの「北高南低」から「南高北低」へと逆転している点は確かに興味深い。しかし、本稿の検討期間を通じてより注目されるのは一貫した「都高農低」の傾向である。これはこの期間に支持の乖離が都市と農村（非都市部）で広がり続けたことを意味している。労働党は大都市での勢いがとりわけ強いことを除くと、二〇一〇年（〇五年比）と二〇一五年（一〇年比）は「北高南低」と「都高農低」がともに目立っていたが、二〇一七年（一五年比）は前者が緩和されて「都高農低」が相対的に目立つようになった。同党は南部の諸地域で二〇一〇年（〇五年比）、

二〇一五年（二〇年比）と支持の回復が遅れていたが、二〇一七年（二五年比）にはその南部でも支持の伸びを回復させている。なかでも都市部（SWU、SEU、EEU）である。これは、二〇一八年統一地方選でのサウスウエスト（SW）のプリマスやエクセターにおける労働党の躍進にもつながる動きと推察される。逆に非都市部では、二〇一五年（二〇年比）にイングランド平均を上回っていた北部のヨークシャー・ハンバー農村部（YHR）を含め、伸びが相対的に小さい。都市と非都市の乖離は一層顕著になっている。二〇一九年（一七年比）に伸びの「都高農低」は弱まったものの、逆転にまでは至っておらず、都市部と非都市部での支持の乖離は大きいままである。

こうした点から、二〇一〇年代におけるイギリス政治における不満の表出を主要政党の支持動向から見ると、次の特徴とそれに基づく疑問が具体的に注目される。

① 国民投票後の二〇一七年総選挙での保守党支持の伸びに見られる「北高南低」への反転は、どのような支持構造の変化によって生じたのか。

② 労働党の支持に見られる都市と非都市の差の拡大は、どのような支持構造のもと生じているのか。以下ではこれらの点に留意し検討を進める。

### 第三節 保守党支持の傾向―国民投票を挟む急変

#### （1）不満票の吸収

イギリスの有権者が政治に対して持つ不満は、先述のとおり、二〇一〇年代の半ば以降、投票による表出の機会

を相次いで得た。二〇一四年に、UKIPの躍進が生じた欧州議会選ならびに工業都市での不満が表面化したスコットランド住民投票、翌二〇一五年に総選挙を挟み、二〇一六年の国民投票と続き、さらに二〇一七年、二〇一九年と総選挙も実施された。なかでも二〇一六年の国民投票は以降の混乱も含め、イギリスにとりその自画像の修正を迫る第二次大戦後で有数の大事件となり、同国の政治的競争の図式にも大きな影響を与えた。<sup>9)</sup>それは具体的にどのような影響であろうか。

この国民投票では、有権者にEUそのものへの評価と別に、現状の変更を求めて「離脱」に票を投じる面も見られた。政治不信の噴出であり、有権者の反乱といえよう。世論で反EUと親EUが均衡するなか、EUについては強い意見を持たないそうした不満票が国民投票の結果を決することになった。

このため、政党支持の構造変化を見るにあたっては、この機に表面化した不満がいかなるもので、どのような影響をその後の政党支持に与えたかが重要であろう。イギリスでの不満票には、大都市圏の外にある地域経済の不振が深刻な地域、典型的には古くからの鉱工業地帯のイメージが付随する。典型的には、二〇一〇年代前半の時期、労働党への支持、保守党への支持とも勢いを失いつつあったイギリス北部（イングランド中部・北部）スコットランド（の非都市部である。EUからの離脱を明示的に強調した与党の保守党が、イングランド南部といったロンドンに近い地域に比べ疲弊が深刻、そして選挙での棄権が多いこうした地方で有権者の不満を吸収できたのが焦点となる。

その状況は二〇一七年の総選挙が明らかにする。<sup>10)</sup>当時広く注目されたのは、イングランド中部の山あいにある旧炭鉱都市のマンズフィールド選挙区と、同じく南部の内陸部にあるカンタベリー選挙区である。前者は労働党、後者は保守党の地盤として知られていた。その「牙城」がともに崩れたのである。カンタベリー選挙区では保守党が

一八三五年以来守ってきた議席を失った。直前の二〇一五年にも労働党に対し一八ポイントのリードを保っていた選挙区である。この選挙区で得票率四四・七%対四五・〇%と労働党に競り負ける。一方、マンズフィールド選挙区では労働党が一九二三年から維持してきた議席を失った。保守党としては、前回二〇一五年の一一ポイント差を逆転しての勝利で（保守党四六・六%対労働党四四・五%）、選挙区創設の一八八五年以来、初めての議席獲得となった。これら二つの選挙区は、議席交代を伴う点で、この時期の世論の政党支持構造の変化を最も象徴的に示す事例である。<sup>(1)</sup>

## (2) 反欧州世論の奪還

二〇一六年の国民投票は、主要二党のうちとくに保守党への支持に影響を与えた。サッチャー期の一九八〇年代半ばにおけるイングランド北部での凋落以降は地理的な「南高北低」を特徴としてきた同党への支持に、南北逆転の兆候が生じたのである。イングランド南部でEU残留支持が強い選挙区を中心に勢いの減退が顕著となり、一方、中部から北部では支持の勢いが非都市部で目立つようになる。

詳しく見ると、保守党支持の傾向は二〇一七年の総選挙に至る過程で大きく変化している。国民投票を挟む二〇一五年から二〇一七年の総選挙における同党の得票率の増減は、選挙区単位で見ると、二〇一六年国民投票での「離脱」支持の大きさと強く連関している。二〇一五年以前は得票率の変化にこうした欧州争点との関係はさほど見られず、明らかに異なる様相が生じた。

これについては、保守党のキャメロン首相が国民投票実施の具体的可能性を二〇一三年に表明していることが興味深い。同氏の決断の背景に、保守党の支持がUKIPに浸食されていたという点があったことを無視できないの

である<sup>12)</sup>。保守党は党として全体的に欧州懐疑の色を否めず、有権者の同党に対する支持（得票率）も「反欧州」の選挙区（二〇一六年国民投票で離脱多数の選挙区、以下同）で高く、「親欧州」の選挙区（二〇一六年国民投票で残留多数の選挙区、以下同）で低いという傾向がある。選挙区ごとの分析ではこの傾向を二〇〇五年から二〇一九年まで五回の総選挙すべてについて確認できる。

キャメロン氏の決断を考える上でポイントとなるのは、この支持の傾向に動揺が生じていたことである。確かに二〇一〇年代を通じ、保守党の得票は反欧州の下院選挙区で大きい。しかし一方で、そうした反欧州の選挙区ほど、総選挙間での支持率の伸びに二〇一〇年（〇五年比）、二〇一五年（一〇年比）と「ブレイキ」がかかっていた。つまり、反欧州の傾向が強い選挙区ほど保守党支持は強いという傾向自体は続いていたが、その程度は次第に弱まっており、欧州懐疑色の強い選挙区で有権者が保守党から離れつつあったのである。二〇〇七年ごろからイングランド南部・中部の各地でUKIPの支持拡大が顕著になり（地方選挙や欧州議会選）、EUに批判的な有権者が同党や反EUを掲げる諸派へと流れていた<sup>13)</sup>。こうした反欧州選挙区での「ブレイキ」は地域で見るととりわけロンドンやイングランド南部で著しく、保守党にとって有権者の流出は首都ロンドン、そして同党の地盤である南部など「南」の地方で深刻な問題となってきたと言える。キャメロン氏など当時の保守党の執行部がUKIPの伸長に危惧を抱いた背景にはこうした事情の変化がある。

一方、国民投票後の二〇一七年総選挙では、保守党の得票率の前回比（一五年比）増減と国民投票の離脱票との関係がイングランド全域でそれ以前と逆転する（図2）。しかも、両要素の関係がイングランドの四地域すべてで極めて強くなった。反欧州の選挙区で保守党支持の拡大が、そして親欧州の選挙区で保守党支持の縮小が生じたのである。国民投票前にあった反欧州の選挙区ほど支持の伸びに「ブレイキ」がかかるという状況は、一転して、反

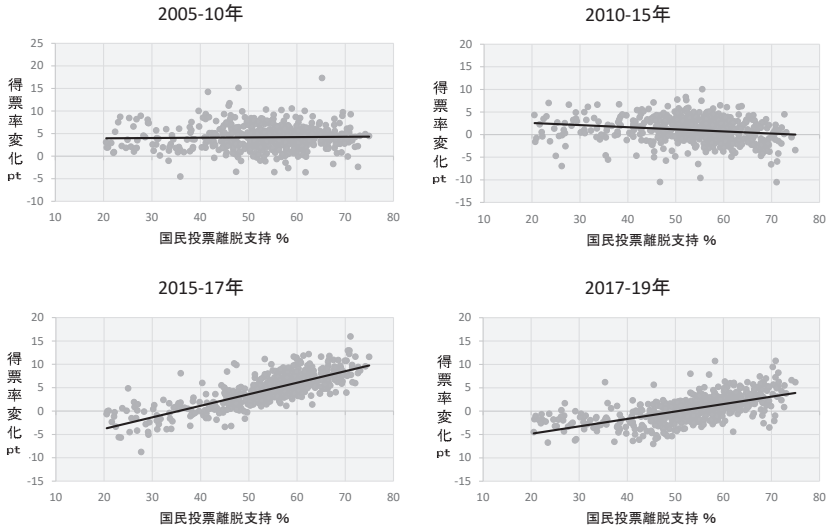


図2 国民投票における「離脱」票の割合と保守党の得票の伸びの関係

欧州の強い選挙区ほど保守党支持の伸びが大きいという状況に変化した。これは反欧州世論を保守党が取り戻したことを意味する。キャメロン首相の国民投票実施の決断は、のちに自らの政権の即時退陣につながった点で歴史的な失敗となったものの、皮肉なことに、反欧州の有権者を保守党に取り戻すという点では大成功であった。その果実はのちの首相であるボリス・ジョンソンが国民投票から三年後に得ている。議席数の変化ではその二〇一九年総選挙の「地滑り」が注目されがちであるが、選挙区の得票率を見ると、二〇一七年にはすでにその傾向が生じていたのである。

このように、国民投票後の総選挙では反欧州世論の獲得における保守党の巻き返しを確認できる。二〇一七年には、選挙区ごとの保守党の得票率にも欧州争点との強い関係が見られる。保守党支持は反欧州が強い選挙区ほど大きいという従来からの傾向が強まっているのである。地域別では、とくにロンドンと中部で顕著である。両地域は、全体として保守党の支持が弱いロンドン、同

じく保守党の支持が強い中部と対照的な面はあるものの、ともに、保守党支持は親欧州の選挙区ほど低く、反欧州の選挙区ほど高いという傾向を強めている。この強まりは南部でもいくらかみられ、北部でも、保守党は、反欧州の選挙区で苦戦しがちとの国民投票前にあつた傾向が緩和されている。

### （3）社会属性との関係

こうした国民投票を挟んでの保守党支持の「逆転」現象は、選挙区でのどのような支持構造の変化を伴っているであろうか。

注目されるのは、国民投票を経て、保守党の支持、そして、イギリス政治に新たな分岐が生じている点である。二〇一〇年代前半は政府の歳出削減策への反対から与党の保守党に揃って「ノー」を突き付けていた選挙区の間にも、国民投票後は保守党への支持をめぐり明瞭な違いが現れた。

イングランドの中部は二〇一五年から二年間の保守党の得票の伸びが大きい地域であり（該当選挙区の単純平均で六・〇八ポイント増）、こうした支持の分岐がとくに明瞭である。二〇一五年から一七年の保守党支持の伸長は欧州争点と顕著に関係しているが、その伸長をさらに社会属性の各指標と照らし合わせると、従来は強かった「疲弊」や「所得」との関係が弱まり、「社会給付」「サービスマン」「学生」「年齢」との関係が明瞭になっている。また、「大卒者」に至っては関係の正負がそれまでと逆転した。従来、保守党支持の伸びには、疲弊が小さい、あるいは、所得が高い選挙区ほど大きいという特徴があり、支持の伸びが大きい側の極には、バーミンガム、レスター、ノッティンガムといった地域中核都市の郊外に位置する豊かな選挙区がイメージされていた。しかし、二〇一七年（一五年比）には一転して、保守党支持の伸びが大きい側にサービスマンの割合が小さい選挙区、そして、一人当たりの社会



給付額の大きい選挙区が並ぶようになった。具体的には、イングランドの中部を南北に貫くペニン山脈周辺にある旧炭鉱地帯などで、長い間、労働党支持が強かったものの、その後、選挙での棄権が増えていた所である（表1）。そこはイギリスの炭鉱労組をかつて支えた労働党支持の柱ともいえる一帯であり、また近年（二〇一五年総選挙）でも、選挙区での保守党支持の伸びは中部のなかで最低のグループに位置していた。そうした地帯の選挙区が二〇一七年に、保守党への支持の伸び（一五年比）で最上位に躍り出て、この間の保守党への劇的な支持の移動を象徴的に示す存在となった。労働党の伝統的な牙城であったマンスフィールド選挙区はその一つである。

二〇一五年当時、中部ではかに保守党支持の伸びが小さかった選挙区（一〇年比）には、保守党の牙城であったが、UKIPの浸透が著しいイーストミッドランズ（EM）東部の大農業地帯（EU域

表1 中部での保守党支持の伸び上位・下位（2015-17年）

下院選挙区		保守党 得票率 変化 15-17年	社会給付 (一人当たり) 2010/11年度	サービ ス業 2011年	疲弊 2011年	所得 (最頻値) 2015/16年度
		pt	ポンド	%		ポンド
1 Mansfield	EM U	12.92	2209.39	74.92	1.03	19700
2 Ashfield	EM R	12.91	2190.25	70.64	1.03	19700
3 Stoke-on-Trent South	WM U	12.19	2263.41	75.66	1.06	19600
4 Chesterfield	EM U	11.63	2291.21	79.38	0.95	20900
5 Stoke-on-Trent Central	WM U	11.61	2156.03	79.54	1.11	19800
6 Stoke-on-Trent North	WM U	11.60	2241.09	73.90	1.11	18000
7 Boston and Skegness	EM R	11.57	2436.62	72.96	1.09	18800
8 Bolsover	EM R	10.74	2318.02	72.73	1.04	19900
9 Bosworth	EM R	10.25	1964.59	73.39	0.78	24000
10 Dudley North	WM U	9.85	2282.37	73.21	1.07	20400
94 High Peak	EM R	2.21	1895.30	75.99	0.79	23400
95 Rushcliffe	EM R	1.74	1744.77	82.97	0.64	26900
96 Nottingham East	EM U	1.69	1624.27	85.08	1.04	20900
99 Leicester South	EM U	1.33	1505.82	80.97	1.06	19900
100 Birmingham, Edgbaston	WM U	1.16	1837.52	87.21	0.96	23500
101 Birmingham, Ladywood	WM U	1.07	1490.84	88.18	1.25	20400
102 Nottingham South	EM U	0.92	1561.81	84.65	0.98	21300
103 Loughborough	EM R	-0.31	1648.92	77.52	0.75	24000
104 Birmingham, Hall Green	WM U	-0.44	1725.53	85.80	1.11	21800
105 Warwick and Leamington	WM R	-1.52	1638.12	81.33	0.72	26200
平均（中部）		6.08	1993.68	77.01	0.91	21999

内の「東欧系 (East Europeans)」の流入が最も顕著な地域) や、地域中核都市の中心街 (インナーシティ) がある。旧炭鉱地帯を含むこれら三タイプの地区は、政党支持の傾向や産業構成、都市化の性格を異にするものの、疲弊の激しさや所得の低さといった経済的観点での劣位において共通している。

国民投票後の二〇一七年は、そのなかから上記のとおり、山麓の旧炭鉱地帯が保守党支持の伸び (一五年比) の最上位に飛び出した。また、イーストミッドランズ東部の農業地帯も続く位置につけた。これに対し、中核都市の中心街にある選挙区は伸びが最小のままである。一方、こうした旧炭鉱地帯や農業地帯と正反対の方向に急移動したのは、地域中核都市近郊の豊かな選挙区 (Loughborough, Warwick and Leamington など) で、二〇一五年まで前回比得票率の伸びが地域内で最も大きいグループにあったものの、一転してその伸びが最も小さくなった。

このように、二〇一七年までの二年間の得票率の伸びと関係が深い要素は、保守党支持の大小自体を特徴づけ、また、国民投票以前の時期には支持の伸びも特徴づけてきた社会疲弊の度合いや住民の所得の多寡ではなく、選挙区の産業構成や住民の学歴となった。従来あまり政治的に活発でなかった有権者が目立つ旧炭鉱地帯や農漁村で、保守党に票が流れ込み、逆に、有権者の年齢が相対的に低く政治的に活性化している中核都市周辺で、保守党が敬遠される状況を推察できるのである。

#### (4) 保守党離れの特徴

この保守党への敬遠については、中部のみならず、二〇一七年の保守党の得票率の伸び (一五年比) において中部と対極にあるロンドン、そしてその近隣のイングランド南部でも明らかである。イングランドの四地域で保守党の得票率の伸び (一五年比) が最低のロンドンでも (該当自治体の単純平均で〇・四七ポイント増)、東部の「下町」

地区（いわゆるイーストエンド）では同党の支持が大きく伸びている。国民投票前は、UKIP伸長のあおりを受け、支持に顕著な「ブレイキ」がかかっていた一帯である。これに対し、西方のビジネス街地区や同じく中高所得住宅地区では保守党支持の低下が著しい。この傾向は選挙区のEU離脱・残留支持ともおおむね一致し、二〇一七年の得票率の伸び（一五年比）は「親欧州」の選挙区ほど小さい（表2）。

このロンドンでも、社会属性と支持の関係に従来との逆転が見られる。「所得」と得票率の伸びの間にはある程度の相関を二〇一五年（二〇年比）、二〇一七年（一五年比）とも確認できる。しかし、両年の方向性は正反対である。二〇一五年までは低所得層で支持の伸び悩みが目立っていたのが、二〇一七年には高所得層で伸び悩みが生じた。「大卒者」や「経営職・専門職」との関係でも同様に逆転が生じている。

表2 ロンドンでの保守党支持の伸び上位・下位（2015-17年）

下院選挙区		保守党 得票率 変化 15-17年	離脱支持 2016年	大学卒 2011年	経営職・ 専門職 2011年	サービス 業 2011年	保守党 得票率 変化 10-15年
		pt	%	%	%	%	pt
1 Dagenham and Rainham	LD U	10.75	69.93	17.60	19.72	81.71	-6.59
2 Sutton and Cheam	LD U	7.79	51.27	32.86	32.52	85.51	-0.88
3 Hornchurch and Upminster	LD U	7.67	69.49	19.95	24.85	82.10	-0.87
4 Old Bexley and Sidcup	LD U	7.38	63.16	22.62	25.98	83.41	-0.10
5 Bexleyheath and Crayford	LD U	6.61	65.05	20.34	23.22	82.30	-1.68
6 Carshalton and Wallington	LD U	5.89	56.30	27.25	27.30	84.87	-3.87
7 Romford	LD U	5.84	69.29	20.63	24.73	82.02	-1.98
8 Erith and Thamesmead	LD U	5.74	54.33	24.90	22.04	84.99	-2.52
9 Orpington	LD R	5.45	57.54	28.38	31.73	85.60	-1.79
10 Hornsey and Wood Green	LD U	4.82	24.98	51.96	41.91	91.84	-4.73
11 Eltham	LD U	4.68	51.82	27.81	28.74	86.02	-0.64
64 Harrow West	LD U	-3.43	45.06	38.48	35.43	87.70	3.50
65 Westminster North	LD U	-3.92	32.98	47.25	43.89	92.35	3.66
66 Hammersmith	LD U	-3.94	31.04	47.46	39.69	91.79	0.31
67 Putney	LD U	-4.21	26.85	51.59	43.02	91.50	2.52
68 Ealing Central and Acton	LD U	-4.51	29.15	48.36	40.97	87.98	4.88
69 Tooting	LD U	-4.53	25.32	51.40	41.80	91.73	2.67
70 Chelsea and Fulham	LD U	-5.09	29.21	53.69	46.55	92.06	3.53
71 Battersea	LD U	-5.63	23.04	57.39	45.00	92.60	4.03
72 Hampstead and Kilburn	LD U	-5.69	23.48	54.01	46.18	92.48	6.97
73 Richmond Park	LD U	-8.78	27.70	55.18	49.32	90.96	6.61
平均（ロンドン）		0.47	40.19	37.26	33.61	88.59	0.76

さらに、二〇一七年には、イングランド中部と同様に、「サービス業」との関係も見られるようになってきた。保守党を支持する層は劇的に変化している。ロンドンでの支持の伸びは、住民に高学歴者やサービス業従事者の割合が高い選挙区で大きく減速している。

ロンドン近隣のイングランド南部でも、保守党支持の伸びに「ブレイキ」のかかった選挙区がある。南部でも保守党離れは欧州争点との関係が強く、「親欧州」の選挙区で顕著である。また、得票率の伸びは社会属性との関係が見られ、しかも従来と逆の関係である。表3にあるように、南部で保守党支持が減少したあるいは伸びが鈍い選挙区は、西方のサウスウエスト(MS)では中核都市のブリストルや近隣のバースなどがあり、非都市部に至るまで概して所得水準の高い東方のサウスイースト(SE)では各地に広がっている。ブリストルと同様、社会的リベラルとしてのグリーンに

表3 南部での保守党支持の伸び上位・下位（2015-17年）

下院選挙区		保守党	離脱支持	大学卒	経営職・	サービ	保守党
		得票率 変化 15-17年	2016年	2011年	専門職 2011年	ス業 2011年	得票率 変化 10-15年
		pt	%	%	%	%	pt
1 Clacton	EE R	15.92	71.08	13.43	19.59	80.92	10.52
2 Thornbury and Yate	SW R	11.10	53.33	28.10	28.89	77.17	2.20
3 Plymouth, Moor View	SW U	10.51	66.44	15.65	17.25	78.85	3.13
4 Lewes	SE R	10.16	46.97	31.42	31.30	82.90	0.86
5 Torbay	SW U	10.14	62.66	20.74	24.60	83.04	0.59
6 Yeovil	SW R	9.71	59.29	23.03	23.34	71.30	6.48
7 Castle Point	EE U	9.39	72.70	14.62	21.51	77.08	4.47
8 Rayleigh and Wickford	EE R	9.30	67.89	19.92	26.07	79.20	-2.30
9 North Norfolk	EE R	9.24	58.25	22.62	24.65	77.35	-1.32
10 South West Norfolk	EE R	9.09	66.25	17.72	20.98	69.95	1.18
187 Guildford	SE R	-0.43	41.18	40.64	38.87	86.35	2.25
188 Bristol North West	SW U	-0.45	38.85	32.37	32.40	85.62	4.44
189 Oxford West and Abingdon	SE R	-0.67	38.18	43.42	40.95	85.51	6.68
190 Reading East	SE U	-0.80	38.24	38.37	36.98	87.00	3.32
191 South West Surrey	SE R	-0.94	40.61	40.75	40.11	85.80	0.17
192 Esher and Walton	SE U	-1.53	41.63	42.84	42.15	87.16	2.21
193 Brighton, Pavilion	SE U	-1.58	25.68	40.39	36.35	89.69	-0.33
194 Bath	SW U	-1.70	31.69	37.95	37.93	88.86	6.12
195 Witney	SE R	-3.23	46.34	32.91	31.50	80.13	1.00
196 Hove	SE U	-3.86	33.92	38.43	35.14	87.61	2.85
平均（南部）		4.22	53.65	27.88	29.00	80.91	1.66

支持があるブライトン・ホープ、大学都市のオックスフォードならびに隣接するウィットニー（キヤメロン氏の選挙区）などがそうである。逆に、保守党の伸び（二五年比）が大きい選挙区は、大農業地帯であるイースト（BE）の各地やサウスイースト（SE）の沿岸部に見られる。こちらは、二〇一二年ごろからUKIPの伸長が地方選などで顕著であった自治体、とくにエセックス地方やケント地方、またイーストアングリアの農村自治体、さらにサウスウェスト（SW）の南岸自治体の区域と一致する。こうした保守党支持の伸びで相互に対照的な選挙区は、プロフィールとして「大卒者」「サービス業」「経営職・専門職」「疲弊」「年齢」などで対極にある。

このようにロンドンやその周辺のイングランド南部では、いわば「高学歴ホワイトカラー」の多い選挙区において、国民投票を挟んだ保守党離れが著しい。この社会層は、金融危機後から労働党支持の伸びを支えてきた都市部の学生と同様、年齢面では比較的若い有権者である。しかし、それらと異なり、状況によっては保守党を支持する可能性を残す存在である。保守党は二〇一七年総選挙以降、南部のEU残留支持の選挙区で得票できなくなっており、先述のカンタベリー選挙区もその一つである（二〇一六年国民投票での残留支持五四・六六％）。またとくにサウスウェスト（SW）では、二〇一五年総選挙でこそ自民党に圧勝したものの、もともと同党との接戦区が多かったこともあり、二〇一八年以降の選挙（地方選挙、欧州議会選挙）で自民党の顕著な支持回復を許している。保守党支持に生じた南北格差の逆転はこうした構造変化による。

#### 第四節 労働党支持の傾向―都市への支持集中

## （一） 疲弊や学生人口との関係

労働党では二〇一〇年代を通じて支持の傾向に連続性が見られる。保守党ほど国民投票前後での変化は劇的でない。しかし、その連続的な変化は労働党の支持基盤の先細りを示す深刻なものである。この点を確認するため、ここでは二〇一〇年代初頭からの変化を示す。

二〇〇八年以降の金融危機を経て財政再建のあり方が各国の政治で争点になったが、イギリスもその例外でなく、再建のペースをめぐって政党間に違いが現れた。二〇一〇年と二〇一五年の総選挙では、それまで選挙公約の定番であった雇用や医療、社会保障といった歳出拡大を伴いがちな要素に替わり、歳出削減が注目された。従来とは異なる時代である。二〇一〇年代にかかるこの時期、政党支持の様相変化は保守党よりも労働党に顕著である。「緊縮」が世論の最大の注目となるなか、労働党の支持は経済格差と強く関連していた。

金融危機を経た二〇一〇年の総選挙で、労働党はそれまで一三年維持してきた政権を保守党に明け渡している。この金融危機のかなり前から、とくにブレア政権のもとにおいて、古くから党の支持者であった「オールドレーバー」の労働党離れがすでに危惧されていた。これは鉱工業地帯のかつての労働者層や都市の公共セクターの現業部門を中心とする存在である。ブラウン政権に交代（二〇〇七年）した後も、二〇〇八年、二〇〇九年の統一地方選や二〇〇九年の欧州議会選で同党は勢力を減退させ、次の総選挙での下野が確実視される状況となっていた。

一方で、二〇一〇年の総選挙を経て保守党と自民党の連立政権が誕生すると、その厳しい歳出削減策への反発から、各地で直接行動が噴出する。二〇一〇年から一一年頃にかけて学生による授業料値上げなどへの反対運動、そして、「反緊縮」「反グローバル経済」を主張する運動が拡大していった。

この間、総選挙における労働党の支持の底は、イングランド一七地域でみると、同党が下野した二〇一〇年で

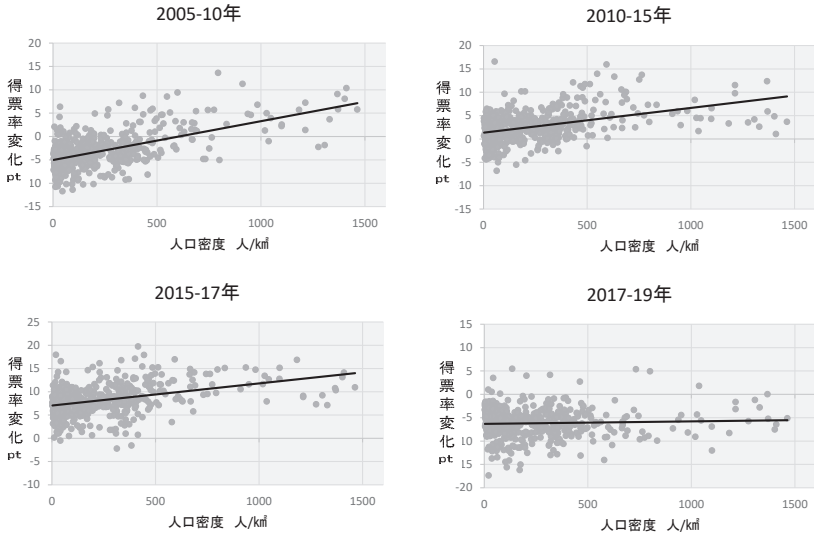


図3 人口密度と労働党の得票の伸びの関係

ある。労働党はロンドン<sup>(14)</sup>を除くイングランド全域で得票率を二〇〇五年比で減らした。しかし、野党に転じた後は連立政権の緊縮財政に対する世論の批判を背景に、二〇二二年頃まで一時的に支持を回復させている。

この二〇一〇年の総選挙で労働党は、得票率をイングランドのほぼ全域で前回より下げる一方、二大都市圏のノースウェスト都市部(NWU)とロンドン(LDU)に限っては横ばいで踏みとどまった。それゆえ、もともと労働党支持が強めの都市部と非都市部の間で支持の差が拡大している。この後、二〇一五年に向けて、総選挙間の労働党支持の変化は大都市圏以外でもプラスに転じ、その幅も大都市圏に近づいた(図3)。ただ、依然としてノースウェスト都市部(NWU)とロンドン(LDU)の伸びは突出しており、非都市部での得票率の前回比伸びは都市でのそれに追いついていない(前掲の図1を参照)。こうして支持の都市集中が強まった。

この二〇一〇年代前半、イングランド全体で見ると、

労働党への支持は当該選挙区の「疲弊」との関係が強めている。疲弊の程度が高い選挙区ほど高い得票率を確認できるのである。両者の関係は、「緊縮」が争点となる前の二〇〇五年と比較して、二〇一〇年、二〇一五年と漸次明瞭になっている。労働党の選挙区ごとの支持の差では経済状況が大きなポイントであることが分かる。同様に、「人口密度」「年齢」と得票率の関係も強まっている。

こうした点を地域別に見ると、とくに「疲弊」との関係はロンドンに顕著である。同地では「年齢」や「学生」との関係も強い。ロンドンで労働党の得票率は二〇〇五年、二〇一〇年、二〇一五年に「疲弊」「所得」「年齢」との関係が強いが（二〇一七年にはこのうち「所得」との関係がやや小さくなる）、二〇一〇年以降は「学生」との関係も強まった。二〇一〇年の得票率の伸び（〇五年比）も「年齢」「疲弊」「学生」「人口密度」とかなり関係している。学生が多く、人口密度の高い地区で労働党への支持が拡大した状況を伺える。

ロンドンでは先述のとおり、他地域と異なり、政権末期の二〇〇五年から二〇一〇年の間に労働党への支持が伸長した。野党に転じた二〇一〇年以降も支持回復のペースは他地域を上回り、上記のように二〇一〇年以降の総選挙で同党の得票率と「学生」との関係が強まっている点を勘案すれば、この時期の労働党支持は大都市を中心とする直接行動のエネルギーに後押しされたことを伺える。実際に、二〇〇五年から二〇一〇年の間に労働党支持が大きく伸びた選挙区はロンドンの北部から北東部の地区に多く、労働党の急進派であるジェレミー・コービン氏の選挙区であるイズリントンノースや同じくダイアン・アボット氏の選挙区であるハックニーノース・ストークニューイントンも含まれる（表4）。一九八〇年代の都市社会主義の系譜を受け継ぎ、「緊縮」やニューレーバーに反対の強い人脈が存在するところである<sup>15)</sup>。

このように、ロンドンを中心とする二〇一〇年前後の労働党支持の（一時的な）回復は学生の支持が先鞭をつけ



ているように見え、緊縮をめぐる街頭の政治と関係した現象と見てよからう。<sup>(16)</sup> ロンドンでの労働党支持は若者が多く、「人口密度」の高い、「疲弊」の激しい選挙区ほど高く、一方で、住民のなかでの「サービス業」従事者や「大卒者」の割合とはさほど関係していない。

全国的にも、二〇一〇年代前半の労働党支持の伸びは学生の多い選挙区に顕著である。政権の政策に批判的なオキュパイ運動や学生の抗議運動はロンドンやマンチェスター、リバプールといった大都市だけでなく、大規模な大学が存在する各地の都市にも広がり、この時期の労働党支持の拡大と並行する動きとなった。とくにノースウエストの都市部(NWU)では、リバプールやその周辺のマージサイドにおける、のちの「モメンタム」につながるミリタント的な動きと呼応していると考えられる。二〇一〇年、二〇一五年、二〇一七年、二〇一九年と漸次強まる「年令」と同党への支持の関係もこれを裏付ける。若者の支持が大きいという関係である。

表4 ロンドンでの労働党支持の伸び上位・下位 (2005-10年)

下院選挙区	労働党 得票率 変化 05-10年	年齢 (平均) 2011年	疲弊 2011年	学生 2011年	大学卒 2011年	サービ ス業 2011年	
		pt	歳	%	%	%	
1 East Ham	LD U	13.62	30.80	1.26	11.97	29.79	88.26
2 West Ham	LD U	11.28	31.70	1.23	11.07	30.47	86.67
3 Hackney North and Stoke Newington	LD U	10.36	31.90	1.11	6.38	42.14	92.70
4 Barking	LD U	9.41	32.50	1.21	5.77	21.75	83.83
5 Bethnal Green and Bow	LD U	9.08	31.30	1.17	11.63	39.60	94.20
6 Islington North	LD U	8.05	34.50	1.04	6.89	48.76	93.49
7 Poplar and Limehouse	LD U	7.23	30.60	1.06	7.88	42.46	93.47
8 Tottenham	LD U	6.80	32.80	1.26	8.02	29.35	88.38
9 Islington South and Finsbury	LD U	5.83	34.60	1.04	11.14	47.36	93.48
10 Westminster North	LD U	5.77	35.70	1.07	6.79	47.25	92.35
64 Enfield, Southgate	LD U	-3.76	38.60	0.84	5.77	38.20	88.14
65 Bromley and Chislehurst	LD U	-4.17	39.30	0.79	2.83	33.12	87.18
66 Chipping Barnet	LD U	-4.22	38.60	0.79	4.26	39.27	88.78
67 Bexleyheath and Crayford	LD U	-4.50	38.80	0.89	3.10	20.34	82.30
68 Putney	LD U	-4.82	35.20	0.74	6.62	51.59	91.50
69 Old Bexley and Sidcup	LD U	-4.91	40.80	0.80	3.51	22.62	83.41
70 Carshalton and Wallington	LD U	-5.10	37.40	0.86	3.05	27.25	84.87
71 Romford	LD U	-5.28	39.40	0.88	2.80	20.63	82.02
72 Hornchurch and Upminster	LD U	-5.57	41.40	0.92	2.73	19.95	82.10
73 Wimbledon	LD U	-8.16	37.20	0.61	3.79	54.42	90.34
平均 (ロンドン)		1.10	35.80	0.94	6.27	37.26	88.59

## (2) 支持の地理的集中

こうした変化を背景に、二〇〇五年から二〇一五年の労働党では、二〇一〇年までの政権期から続く都市部と非都市部の支持の格差、ならびに、イングランド内での南北の格差がともに拡大した。

この過程で二〇一五年総選挙はイギリス政治の常識に反する事態をもたらしている。この選挙では与党の保守党が下院で単独過半数を回復、キャメロン氏が政権を維持したが、結果は保守党の勝利と見るより、対抗馬である労働党の伸び悩みと見るほうが分かりやすいものである。事前の世論調査で、労働党は、保守党を逆転して第一党となることこそ難しいものの、得票率で詰め寄ることによって、議席を前回総選挙の二五八よりいくらか伸ばし、二六〇から二七〇を獲得すると予想されていた。これは、予想されるスコットランド国民党の躍進によってスコットランド地域で失う議席を、イングランドを含むそれ以外の地域で埋め合わせ余りある勢いとの見立てであった。

結果は、全国得票率で見ると、そうした予想通り、保守党と労働党の差が前回二〇一〇年の総選挙より縮まった。議席を積み増した保守党が得票率は〇・八ポイント増の三六・九%にとどまったのに対し、議席を減らした労働党は二八・九%から三〇・四%と一・五ポイント上げている。保守党から労働党に〇・三五ポイントのスイングが生じた計算で、これだけ見ると、保守党と労働党の差は数議席詰まってもおかしくない。しかしながら労働党の獲得議席は、そのようなイギリス政治の「常識」に反し、全国で二三二と、前回を二四も下回った。保守党から労働党にスイングが生じているにもかかわらず、保守党との議席差はイングランドだけを見ても逆に六議席広がったという奇妙な事態である。

これはなぜであろうか。この選挙では全国の数字に表れない地域ごと、あるいは選挙区ごとの特性の違いが労働党の議席数に強く影響を与えた。第一に支持の地理的な集中の進行である。イギリスのように全国一律の単純小選

選挙区制においては全国政党にとって致命的にもなりかねない特徴である。労働党は、得票率の上昇にも関わらず、「都高農低」の継続的な強まりによって支持の地理的な広がりや失いつつあった。

二〇一〇年代初頭における労働党の支持回復はもともと労働党支持の強い都市部が先行している。そしてその後も、都市部での支持の伸びは非都市部の伸びを恒常的に上回り、ゆえに都市と非都市の得票率の差は二〇一〇年から二〇一七年にかけ拡大している。都市への支持の集中が続いたのである。ロンドン内に限っても、二〇一〇年以降、二〇一五年、二〇一七年、二〇一九年と「人口密度」との関係が次第に強まり、支持が人口稠密地区に集中していった傾向を伺える。

第二に、こうした都市への支持集中のなか、総選挙間での労働党支持の伸びは二〇一〇年から二〇一五年の間に、選挙区の産業構成による違いを強めた。サービス業従事者の割合が大きな選挙区で得票率が伸長し、そうでない選挙区との差が広がっている。

この傾向はとくにイングランドの北部と中部で目立つ。北部は二〇一五年に向けて労働党支持の上昇が大きく、とくにノースウエスト都市部(NWU)の数字はロンドンのそれをも超えている。また、こうした支持の拡大はとくにサービス業の強い都市での投票率の上昇を伴っている(表5)。実際、二〇一五年に労働党の得票の伸びが北部で上位一〇位以内の選挙区は、その多くがノースウエスト(NW)の大都市圏にある<sup>14)</sup>。注目されるのは、続々一位から二〇位である。ヨークシャー・ハンバー都市部(YHU)とノースイースト都市部(NEU)のいずれも中核都市で中心街区の選挙区が高い伸びを示した。イングランド中部も似た傾向である。労働党支持の拡大は都市部に目立ち、その支持は学生・若者との関係を強め、さらにはサービス業地域と製造業地域に分裂し始めている。

このように、二〇一五年総選挙、そして二〇一〇年代後半における労働党の議席の伸び悩みは、同党への支持

表5 北部での労働党支持の伸び上位（2010-15年）

下院選挙区		労働党 得票率 変化 10-15年	サービス 業 2011年	疲弊 2011年	人口密度 2011年	投票率 変化 10-15年
		pt	%		人/km <sup>2</sup>	pt
1 Sheffield Hallam	YH R	16.55	86.43	0.60	54.60	2.98
2 Liverpool Wavertree	NW U	13.94	87.41	1.08	548.80	5.97
3 Manchester Gorton	NW U	13.32	89.59	1.13	631.20	7.07
4 Liverpool West Derby	NW U	12.07	83.65	1.19	432.90	7.76
5 Manchester Withington	NW U	11.73	90.73	0.79	513.60	6.93
6 Liverpool Riverside	NW U	11.27	90.34	1.08	469.00	10.49
7 Liverpool Walton	NW U	10.97	83.52	1.31	479.10	7.23
8 Knowsley	NW U	10.16	79.68	1.25	182.60	8.02
9 Garston and Halewood	NW U	10.15	83.39	1.09	201.30	6.45
10 Sefton Central	NW R	9.64	84.21	0.80	101.90	0.56
11 Bootle	NW U	9.54	84.71	1.17	385.40	6.57
12 Manchester Central	NW U	8.89	90.23	1.12	478.00	8.36
13 Newcastle upon Tyne Central	NE U	8.86	87.43	1.06	403.30	3.84
14 Bradford East	YH U	8.82	81.01	1.18	453.40	0.52
15 Kingston upon Hull North	YH U	8.74	75.99	1.04	382.60	3.09
16 Sheffield Central	YH U	8.29	88.82	0.94	539.80	1.48
17 Wirral West	NW U	8.17	83.35	0.81	146.20	4.09
18 Sheffield Heeley	YH U	7.77	80.33	1.01	364.70	-0.12
19 Leeds Central	YH U	7.58	84.20	1.17	369.00	-2.73
20 Birkenhead	NW U	7.23	80.96	1.11	352.90	6.42
平均(北部)		3.57	79.14	0.94	173.50	1.07

がサービス業の強い都市に集中していくなかで生じた現象と言える。二〇一五年にかけ、労働党の得票が積みあがったのは、すでに同党の安全区となっている大都市と北部・中部の中核都市の選挙区である（前掲の図1参照）。これに対し、中部の非都市部や南部では得票の伸びが小さく、全国で同党が大きく得票を伸ばした二〇一五年もあまり得票を伸ばせていない。

若者そしてサービス業を特徴とするこの傾向は、鉱工業地帯を中心とした旧来の支持層の回復ではない。鉱工業労働者を中心としてきた伝統的な労働党支持の図式は変化している。加えて、ニューレーバー期に獲得していたイングランドの南部（ロンドンを除く）でも労働党は後退した。こうした現象は、少なくとも二〇一〇年代に入ってから、労働党の全国的な得票の伸びが、そもそも勝敗に影響を与えない選挙区で積み重なる票に基づくようになってきていることを

示すものである。もともと伸びが大きい地域や支持の大きい地域（安全区）で得票を伸ばし、そうでない地域（接戦区）で伸び悩むという構図である。この状況は労働党に深刻な課題を突き付けている。いくら票を獲得しても新たな議席に結びつかないというジレンマである。労働党ではこの傾向が二〇一〇年代を通じて漸進的に進んだ。二〇一五年の労働党が得票の伸びで保守党を上回ったものの、議席を伸ばせなかった理由には、このサービス業が強い都市への支持の集中があった。

地域としては、UKIPに鉱工業地帯の労働者・公共セクター票を奪われたイングランド中部にこの傾向は顕著である。<sup>(18)</sup>そこでは伝統的に労働党と保守党の勢力が拮抗し両党の接戦区が多いため、保守党に僅差で及ばない選挙区が積み重なった。<sup>(19)</sup>象徴的な例はヨークシャー地方の中核都市リーズの郊外にあるモーリー・アウトウッド選挙区である。影の財務相として労働党ミリバンド執行部のナンバー二であり、二〇一〇年の党首選にも立候補していたエド・ボールズ氏が、保守党の新人候補に四二二票差で敗れるという衝撃的な結果が生じている。労働党では二〇一五年にこの構図での惜敗が、保守党との接戦区が多い北部のヨークシャー地方から中部のノッティンガム地方・スタッフォードシャー地方などで相次いだ。のちに二〇一九年の総選挙で「赤い壁」として注目されるようになる地方である。この地帯での労働党の弱体化は二〇一六年の国民投票より前の時期から顕著になっていた。

こうした二〇一五年の選挙結果が示すのは、労働党が政権（保守党・自民党連立政権）への批判票をとくにイングランドの中部から北部で吸収できていないことである。労働党の勢力は支持の地理的な集中によって削がれていた。全国の変化では見ることのできない局地的要素が従来のイギリス政治の常識を超えて強まっていたのである。労働党支持の大都市・中核都市集中は二〇一七年も全国的に進み、支持の伸びはサービス業の割合との関係をさらに強めた。

（3）国民投票の影響

国民投票後、労働党は二〇一七年総選挙でコービン党首のもと、得票を大幅に回復する。全国平均で前回比八ポイントの増である。これを欧州争点との関係で見ると、労働党への支持（得票率）と国民投票の結果との関係は保守党ほどには強くない。とはいえ、図4が示すように、労働党支持の勢いが親欧州の選挙区ほど大きいという傾向はあり、労働党は親欧州の有権者から支持される政党との性格を次第に強めている。

ただ、この傾向にも地域性がある。イングランドの南部と北部では、国民投票の前後とも労働党支持と欧州争点との関係は強くなく、国民投票が支持に与えた影響も強くは確認できない。南部で労働党への支持が強く、北部で労働党への懐疑が強いという構図は変わっていない。一方、その間に位置するイングランド中部、そして、ロンドンでは国民投票の前後で得票率の伸びが顕著に変化しており、国民投票の影響を無視できない。反欧州が概して強い中部では、反欧州の選

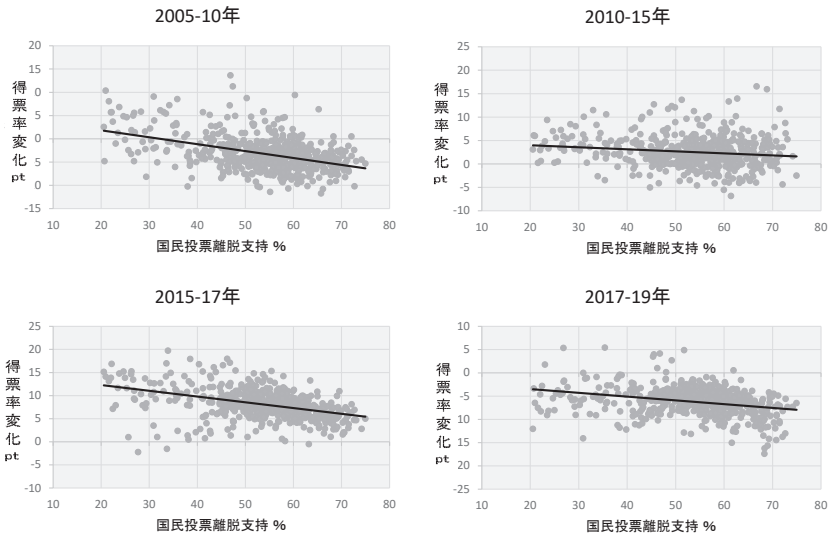


図4 国民投票における「離脱」票の割合と労働党の得票の伸びの関係

挙区で支持の伸びが鈍化し、親欧州が概して強いロンドンでは、親欧州の選挙区で支持の伸長が明瞭である。両地域とも国民投票前から、欧州争点と支持の伸びに關係が目立ち、これが国民投票後に強まり、ゆえに欧州争点と労働党支持自体の關係も一層強まった。欧州争点に基づく支持の強さの差が地域内の選挙区間で広がった形である。

なお、中部では、二〇一五年にはUKIPの影響が注目されることになったが、二〇一七年には労働党支持のさらなる崩壊を確認できる。先述のマンズフィールド選挙区もこの地域の旧炭鉱都市であることをあらためて指摘しておきたい。二〇一九年総選挙で議席数の激減をもたらすことになる支持変化はすでに二〇一七年の時点で生じていた。ロンドンでは、これと逆に、EU離脱反対の世論が最大野党の労働党支持に大挙して回り、同党の健闘を演出することになった。

#### (4) 社会属性による分岐

このイングランド中部について国民投票以降の労働党支持の増減を説明する上で重要なのは、国民投票前に引き続き大都市・中核都市への支持の集中が進んでいることである。ただし、様相は従来とやや異なっている。中部では二〇一七年に、選挙区のサービス従事者の割合と労働党の支持の伸びとの關係が顕著に強まった。労働党の支持の伸び(二〇一七年の対一五年比)が、以前(二〇一五年の一〇年比)は強かった「就業率」との關係を弱め、「サービス業」「学生」「社会給付」「年齢」との關係を強めている。

実際に、二〇一七年の得票率の増加(一五年比)が中部で上位の選挙区は、その多くが大規模大学を有する中核都市のバーミンガム、レスター、ノッティンガムに属する。UKIPに替わる反欧州政党としてブレクシット党が圧倒的な勢いを示した二〇一九年の欧州議会選で、労働党が得票の一位となったイングランドの二四自治体(自治

表6 中部での労働党支持の伸び上位・下位（2015-17年）

下院選挙区		労働党 得票率 変化 15-17年	離脱支持 2016年	投票率 変化 15-17年	サービス 業 2011年	年齢 (平均) 2011年	労働党 得票率 変化 10-15年
		pt	%	pt	%	歳	pt
1 Birmingham Hall Green	WM U	16.97	33.57	7.75	85.80	33.60	15.93
2 Nottingham East	EM U	13.73	42.88	5.45	85.08	33.90	6.18
3 Birmingham Selly Oak	WM U	12.72	46.91	5.55	84.88	36.30	4.75
4 Birmingham Hodge Hill	WM U	12.40	51.48	6.79	82.50	31.60	7.85
5 Nottingham South	EM U	12.16	46.47	4.61	84.65	34.40	7.45
6 Harborough	EM R	12.12	52.25	5.61	79.56	41.20	1.38
7 High Peak	EM R	12.06	50.55	4.27	75.99	41.10	2.20
8 Leicester South	EM U	11.82	42.58	4.39	80.97	33.60	9.54
9 Birmingham Yardley	WM U	11.25	60.09	4.28	79.83	36.00	5.55
10 Coventry North West	WM U	10.56	58.67	4.84	79.64	38.30	-2.15
96 North East Derbyshire	EM R	3.13	62.17	2.77	75.11	43.10	2.14
97 Dudley North	WM U	2.99	71.43	0.14	73.21	39.70	1.63
98 Amber Valley	EM R	2.99	65.34	1.53	68.09	41.50	-1.65
99 Walsall North	WM U	2.79	74.19	1.65	72.46	37.90	0.77
100 Cannock Chase	WM U	2.73	68.86	1.03	71.40	39.60	1.08
101 Ashfield	EM R	2.03	70.58	2.53	70.64	40.50	4.24
102 Dudley South	WM U	1.97	70.42	-0.94	72.89	40.40	-0.16
103 Halesowen and Rowley Regis	WM U	1.79	66.34	-1.89	76.55	40.50	-0.04
104 Bolsover	EM R	1.58	70.27	2.23	72.73	41.20	1.04
105 North Warwickshire	WM R	1.06	67.77	-2.26	75.29	41.10	-2.67
平均（中部）		7.14	59.09	2.69	77.01	39.70	1.22

体単位の集計）も、二つの大都市圏以外では、これら中部の三都市、そしてイングランド南部のスラウ（SEU）、ルートン（EEU）だけである。逆に、同党の二〇一七年の得票率の増減（一五年比）で中部において下位の選挙区はペン山脈周辺の炭鉱地帯の小都市が中心である（表6）。伝統的には労働党支持であったものの、UKIPの進出が見られたところであり、国民投票では離脱が全国で最も強い地域の一つである<sup>(20)</sup>。このように、中部の旧炭鉱地帯では労働党離れが国民投票後さらに進んでいる。鉱工業地帯の労働者もはや労働党の支持層に名前を連ねていない。同党の支持層の中心は地域中核都市に移った。

一方、ロンドンでは中部と異なり、労働党支持の増減を特定の社会属性との関係で理解することは困難である。得票率の伸びは「サービス業」との関係が明瞭でなく、二〇一〇年（〇五年比）に強かった「疲弊」や「人口密度」「年齢」「学生」との関係も



二〇一七年（一五年比）には弱まっている。確認できるのは、二〇一七年（一五年比）に得票が伸びた選挙区は従来から労働党支持が強く、保守党支持は弱いというのみである。労働党支持はもともと強い選挙区で強まり、弱い選挙区ではそのままというこの傾向は二〇一〇年代を通じての特徴である。その点で、ロンドンで労働党支持の伸びが小さい選挙区には二つのタイプがあり、疲弊やそれがもたらす政治疎外との関連が推察される地域（Dagenham and Rainham、Hornchurch and Upminster など）と、近郊の高中所得層の住宅地（Richmond Park、Twickenham、Finchley and Golders Green など）である（表7）。（これらは互いに距離も離れ、保守党への支持も対照的である。前者は国民投票後に保守党支持の拡大が見られた東部の「下町」地区、後者は保守党離れが著しい高学歴ホワイトカラー層の多い地区と重なっている。

国民投票の前後で労働党支持の伸びの様相に変化

表7 ロンドンでの労働党支持の伸び上位・下位（2015-17年）

下院選挙区		労働党 得票率 変化 15-17年		離脱支持 2016年	投票率 変化 15-17年	サービス 業 2011年	大学卒 2011年	経営職・ 専門職 2011年
		pt	%		pt	%	%	%
1 Hackney South and Shoreditch	LD U	16.87	22.18		10.62	93.19	41.47	33.79
2 Lewisham, Deptford	LD U	15.20	24.67		5.65	92.60	41.63	32.39
3 Streatham	LD U	15.13	20.54		7.84	91.60	46.56	36.07
4 Ilford South	LD U	15.10	43.87		11.11	88.38	32.49	30.78
5 Lewisham West and Penge	LD U	14.90	34.47		6.40	90.18	37.39	33.45
6 Tottenham	LD U	14.75	23.78		7.59	88.38	29.35	24.35
7 Walthamstow	LD U	14.14	33.49		8.48	86.36	31.31	26.66
8 Hackney North and Stoke Newington	LD U	14.12	20.95		9.60	92.70	42.14	35.44
9 Hornsey and Wood Green	LD U	13.84	24.98		5.00	91.84	51.96	41.91
10 Dulwich and West Norwood	LD U	13.83	22.05		4.87	92.95	47.60	39.84
64 Erith and Thamesmead	LD U	6.57	54.33		3.23	84.99	24.90	22.04
65 Hornchurch and Upminster	LD U	5.84	69.49		-0.27	82.10	19.95	24.85
66 Ealing, Southall	LD U	5.76	41.83		3.22	86.69	30.85	26.27
67 Harrow East	LD U	4.52	47.48		1.83	84.35	32.73	31.41
68 Hendon	LD U	4.00	41.94		2.31	87.29	35.16	33.28
69 Finchley and Golders Green	LD U	3.47	30.92		1.45	89.66	46.51	42.29
70 Carshalton and Wallington	LD U	2.99	56.30		3.60	84.87	27.25	27.30
71 Kingston and Surbiton	LD U	0.73	41.59		3.27	88.47	38.65	36.09
72 Twickenham	LD U	-1.55	33.68		2.26	89.73	49.54	44.36
73 Richmond Park	LD U	-2.22	27.70		2.68	90.96	55.18	49.32
平均（ロンドン）		9.58	40.19		4.58	88.59	37.26	33.61

が生じたイングランド中部とロンドンに共通するのは、二〇一七年（一五年比）の支持の伸びが同年の投票率の伸び（一五年比）と強く連関している点である。北部にはこの関係があまり見られない。この投票率の伸びは「年齢」ともいくらか関係しており、若者が多い選挙区ほど大きい傾向がある。二〇一五年（一〇年比）は年齢による投票率の伸びの差は皆無であったことから、新たに生じた傾向である。両地域では、とくに若い有権者が投票所に出むいたかが、二〇一七年の労働党の勢いを左右するカギであったことが推察される。これは保守党にさほど強くない傾向である。労働党では選挙戦に入ってから有権者への働きかけが保守党より支持の拡大に直結しやすいことを伺わせる特徴と言えよう。<sup>①</sup>

## 第五節 政党支持の変化

二〇一〇年代のイギリス政治を特徴づけた財政緊縮への反発と国民投票は、政党間競争への影響の点においても、イギリス政治で複数次元の障害となっていた制度的慣性を崩すという歴史的な変化をもたらした。これら二つの事象は有権者の不満を異なる形で噴出させ、その政治問題化は二大政党の支持構造に影響を与えている。本稿で確認したように、その変化は有権者の政党支持において、疲弊や所得といった典型的な経済的対立だけでなく、地域の産業構成や住民の学歴の違いが重要性を増していることと関係している。これらが、複数次元の競争を早くに組み込んだ近隣の欧州諸国で指摘されてきた、経済軸とは異なる社会文化的な軸のイギリスにおける正体である。

保守党では国民投票を経て支持の傾向が反転した。同党は従来、低所得層において支持が伸び悩んでいたが、一

転、高所得者の支持が伸び悩むようになった。この傾向には欧州争点との相関を確認できる。また、地理的には、イングランドの北部や中部で大きく支持が伸び、同じく南部の都市部で支持が伸びない状況が生じた。中部・北部の鉱工業地帯で労働党から離れた労働者層を獲得する一方、南部ではEU残留派が多い選挙区を中心に人気を失っている。保守党支持における「南」で強いという意味での「南北格差」は逆転に向かった。支持傾向のこうした逆転は、支持の状況と社会指標との関係が従来はあまり強くなかった北部や中部で保守党への「追い風」をもたらすものになっている。とくに鉱工業地帯の選挙区である。ブレア期以降に労働党離れが顕著となっていたところであり、それらが保守党支持に転換している。他方、ロンドンや南部では学歴や職業階層が支持の差を示す指標となり、「高学歴ホワイトカラー」の多い選挙区で保守党離れが顕著である。これも欧州争点とほぼ一致し、EU残留への支持が強い選挙区に目立つ。

一方、労働党では、二〇一〇年代を通じ、サービス業の比率が相対的に高い大都市や中核都市への支持の集中が進んでいる。「緊縮」が政治争点化した当初は、地域社会の疲弊など経済軸に沿った支持の強化が目立ったものの、その後は産業構成による支持の違いが目立つようになった。同党への支持はサービス業地域と製造業地域で分岐し、サービス業従事者の割合が大きい選挙区とそうでない選挙区の間で差が生じている。労働党への支持はそのなか、サービス業の強い都市を舞台に生じた主に若年層による政府の緊縮策への反発に後押しされている。これに対して、サービス業が相対的に弱い地域で労働党は欧州争点の影響のもとでさらに支持の後退傾向を強めている。かつて同党の厚い支持基盤であった旧産炭地帯の労働者層はいまや同党を支持していない。大都市圏でも、サービス業が相対的に少ない選挙区では後退している。労働党の支持は、大都市や、都市のなかでもサービス業の強い地域中核都市に集中するようになってい

こうした両党の支持傾向の変化は、疲弊に投射されてきた経済の軸とは異なる軸がイギリスの有権者の意識に浮上してきたことをうかがわせる。疲弊の大きい北部・中部の鉱工業都市に見られる労働党離れ（ならびに国民投票後の保守党への接近）、疲弊の少ないロンドン・南部での高学歴ホワイトカラーの保守党離れ（ならびに労働党も支持しない状態）は国民投票後のイギリス政治の特徴を象徴的に示している。イギリス政治における政党間競争は、「緊縮」が争点となった二〇一〇年頃までの「疲弊」や「所得」に基づく経済の軸を単一の基準とするものから、国民投票後の二〇一七年までに、「産業」「学歴」「経営職・専門職」といった別の要素を含む軸にも依拠するものへと変化している。こうして出現した二次元の座標平面上で両党とも支持者の分布域を従来から大きく変化させている。それゆえ、経済軸によって規定されてきた二大政党の支持には別の軸に基づいて分裂が生じやすくなっている。「疲弊」「所得」で同水準にある有権者の間で政党支持に違いが拡大していることは重要である。二〇一九年の総選挙は、保守党がそうした有権者の変化に呼応する形で支持層の再編に成功し、一方、労働党は支持層の再編ではなく選挙の争点設定のみで対応しようとして失敗したことを伺わせる結果となった。

註

- (1) Pipa Norris and Ronald Inglehart, *Cultural Backlash: The Rise of Authoritarian Populism* (Cambridge University Press, Cambridge, 2018)
- (2) 若松邦弘『普通の人』の政治と疎外―EU問題をめぐるイギリス政党政治の困難―宮島喬・木畑洋一・小川有美編『ヨーロッパ・デモクラシー危機と転換』岩波書店、二〇一八年、五一―七二頁
- (3) Harold D. Clarke, Matthew Goodwin and Paul Whiteley, *Brexit: Why Britain Voted to Leave the European Union* (Cambridge University Press, Cambridge, 2017)
- (4) James Sloan and Matt Hem, *Youthquake 2017: The Rise of Young Cosmopolitans in Britain* (Palgrave, Basingstoke, 2019), pp.79-85
- (5) John Curtice, *Has Brexit Reshaped British Politics* (National Centre for Social Research, London, 2018)
- (6) この欧州議会選挙は、EU離脱が当初期限の二〇一九年三月に実現せず、世論・議会とともに離脱支持と残留支持の敵対が一層激しくなる環境のもと実施された。
- (7) Ailsa Henderson, Charlie Jeffery, Dan Wincott and Richard Wyn Jones, 'How Brexit was made in England', *British Journal of Politics and International Relations*, Vol.19, Iss.4 (2017), 631-646
- (8) これらのデータは選挙管理委員会、二〇一一年国勢調査、その他政府機関による資料を用いる。ただし二〇一六年の国民投票について公式な値は自治体単位の集計であるため、クリス・ハンレットイによる下院選挙区ごとの推定値をBBCの集計により修正した値を用いる (Chris Hanretty, 'Revised estimates of Leave vote share in Westminster constituencies', 18 August 2016, <https://medium.com/@chrishanretty/revised-estimates-of-leave-vote-share-in-westminster-constituencies-c4612f06319d>, 二〇二二年一月一八日閲覧)。また、社会属性は指標として各選挙区に

ついて、「人口密度」、「疲弊」の度合い、住民の「所得」、住民の「就業率」、住民の平均「年齢」(中間値)、「サービス業」従事者の割合(二〇〇ポンド刻みの最頻値)、住民に占める「学生」の割合、一人当たり「社会給付」額(平均値)、住民に占める「大卒者」の割合、住民に占める「経営職・専門職」の割合などを検討する。

(9) Jonathan Mellon, Geoffrey Evans, Edward Fieldhouse, Jane Green and Christopher Prosser, 'Brexit or Corbyn? campaign and inter-election vote switching in the 2017 UK general election', *Parliamentary Affairs*, Vol.71, Iss.4 (2018), 719-737

(10) この総選挙についてはイギリスで多くの分析がなされているが、日本での優れた分析として阪野智一によるものがある(阪野智一「二〇一七年イギリス総選挙の分析ーブレグジットと二大政党政治への回帰」『選挙研究』第三四巻第一号、二〇一八年、二二〜三九頁)。なお同選挙は二〇一七年三月末のEUへの離脱通告から間もない時期に実施されたものの、EU離脱問題は意外なことに、表向きほとんど争点とならなかった。当時は保守党、労働党とも国民投票の結果としての「民意」を受け、離脱を是認する公約を掲げたことが大きい。また、ともにこの問題についての意見対立を党内に抱えていたこともある。

(11) これに先立つ二〇一七年二月の下院補選でも、労働党が北部の牙城コーブランド選挙区で前身の選挙区を含め、一九三五年以来となる敗北を喫していた。保守党は一九三一年以来の議席獲得を果たした。

(12) Julie Smith, 'Europe: The Coalition's Poisoned Chalice', in Anthony Seldon and Mike Finn eds, *The Coalition Effect*, 2010-2015 (Cambridge University Press, Cambridge, 2015), pp.370-396

(13) Robert Ford and Roger Goodwin, *Revolt on the Right: Explaining Support for the Radical Right in Britain* (Routledge, London, 2014); Geoffrey Evans and James Tilley, *The New Politics of Class: The Political Exclusion of the British Working Class* (Oxford University Press, Oxford, 2017)。これと同じ傾向が二〇一九年地方選挙でも「離脱派の反逆」として生じている。

(14) 二〇〇五年と二〇一〇年の比較であるため、全国での労働党支持の概念的な底が二〇一〇年より前か後かは不明である。

(15) 「反緊縮」「反グローバル経済」の運動は、のちに労働党下院の急進派で、ロンドン北部のイズリントンノース選挙区選出のコービン氏らを支持する運動体「モメンタム」の台頭にもつながる。とくに大都市の労働党自治体でも、急進的動きの予兆が認められた。二〇一〇年の労働党党首選でアボット氏は泡沫候補でしかなかったものの、二〇一五年の党首選で、同様に泡沫候補とみられていたコービン氏は、大方の予想に反し、党首に選ばれた。

(16) David J. Bailey, 'Contending the crisis: what role for extra-parliamentary British politics?' *British Politics*, Vol. 9, Iss. 1 (2014), 68-92

(17) ノースウェスト (NW) に隣接するヨークシャー・ハンバー (YH) では、労働党の得票の伸びでイングランド一位であったシェフィールドハラム選挙区が自民党党首のニック・クレッグ氏の選挙区であり、その落選を狙った運動が生じた (Sloam and Henn, *Youthquake 2017*, pp.102-103)。

(18) Michael Thrasher, Matthew J Goodwin, Colin Rallings and Galina Borisjuk, 'Mobilising the "People's Army": at the grassroots: examining support for the UK Independence Party (UKIP) in English local elections', *Parliamentary Affairs*, Vol.72, Iss.2 (2019), 312-330

(19) イングランドで連立政権への批判票はUKIPにも流れ、同党では当選者に次いで第二位に入る選挙区が全国六五〇の議席のうち一二〇に上った。

(20) 若松邦弘「欧州懐疑のなかの排外主義ーイギリスにおける『移民』争点『レヴァイアサン』第六二号、二〇一八年、二七〜四七頁

(21) Paul Whiteley, Monica Poletti, Paul Webb and Tim Bale, 'Oh Jeremy Corbyn! why did Labour Party membership soar after the 2015

general election? *British Journal of Politics and International Relations*, Vol.21, Iss. 1 (2019), 80-98; Peter Dorey, 'Jeremy Corbyn confounds his critics: explaining the Labour Party's remarkable resurgence in the 2017 election', *British Politics*, Vol. 12, Iss.3 (2017), 308-334



## The Structural Change in the UK Party Competition: The Impact of the Two Waves of Public Discontent in the 2010s

Kunihiro Wakamatsu

Institute of Global Studies, Tokyo University of Foreign Studies

### Summary

It has been pointed out that national party competition in the UK is less influenced by parties other than two major ones than that in other advanced democracies. This has been attributed to the institutional inertia resulting mainly from the electoral system. In the 2010s, however, there were signs of a breakthrough on the part of voters. The period of fiscal austerity after the financial ‘crisis’ and the political turmoil following the EU referendum have brought about a change in voters' preferences. With the emergence of a new axis of preference, the two major parties faced a crisis of split in support and were forced to realign their support bases. This paper details such shifts in support for the Conservative and Labour parties by analysing their obtained votes in the Commons constituencies in the general elections in relation to socio-demographic attributes and the ‘European’ issues.

Keywords: UK politics, Conservative Party, Labour Party, party competition, austerity, EU referendum, political discontent